⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Yoshimasa Machida, Executive Director, MINAMI-KANTO Regional Headquarters, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Pre-delivery business Notice of premium, 1 set

⑷　Fulfillment period : From date of contract through 30 September, 2015

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A, B or C in "Services" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2013, 2014, 2015

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Meet the qualification requirements which official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for Tender : 10 : 00 AM, 20 November, 2014

⑻　Contact point for the notice : Kazuyasu Sannomiya, Accounting Section, Management Department, MINAMI-KANTO Regional Headquarters, Japan Pension Service, 2―12―1, Okubo, Shinjuku-ku, Tokyo 169―8012 Japan TEL 03―5155―1709

入札公告の訂正

平成26年9月19日

国立大学法人九州大学総長　有川　節夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第27号

1　掲載日　平成26年8月15日（号外政府調達第153号）

2　訂正内容　17ページ2段目掲載の、4⑹中、「予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする」を「予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年9月19日

支出負担行為担当官

中国四国防衛局長　芹澤　　清

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34

○第14号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　岩国飛行場（H23）宿舎（２工区）新設建築追加工事

⑶　工事場所　山口県岩国市（米軍岩国基地内）

⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。

・宿舎新設　鉄筋コンクリート造５階建　延べ面積　約5,930㎡×１棟

上記における追加工事一式（仕上工事）

※本工事は、現に契約中である「岩国飛行場（H23）宿舎（２工区）新設建築工事」に係る追加工事である。

⑸　工期　平成27年５月29日まで。

⑹　使用する主要な資機材　なし

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては中国四国防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年９月19日付支出負担行為担当官中国四国防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から岩国飛行場（H23）宿舎（２工区）新設建築追加工事に係る特定建設工事共同企業体として、資格審査結果通知書を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

⑶　装備施設本部長が算定した「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上である。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、990点以上である。

⑷　単体及び共同企業体の代表者は、平成11年度以降入札公告日までに元請けとして、用途が共同住宅（国土交通省告示第15号別添２類型六）で、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上４階建て以上、かつ、延べ面積4,500㎡以上の新設の建築工事を施工した実績（１棟当たり）を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

代表者以外の構成員は、平成11年度以降入札公告日までに元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上３階建て以上、かつ、延べ面積1,000㎡以上の新設の建築工事を施工した実績（１棟当たり）を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。